

## 自動計算エクセル「財務概要自動作成ツール.xls」・「ローカルベンチマーク」

[www.sixjp.com](http://www.sixjp.com)

新たに経営改善計画書作成マニュアルブックの付属 CD に「財務概要自動作成ツール」を追加しました。本エクセルファイルは、過去の貸借対照表、損益計算書(4期分)を入力すると、予測貸借対照表、予測損益計算書、予測キャッシュフロー計算書、財務指標分析が自動計算されるエクセルシートです。

- ・財務諸表の製造原価有無、税込表示、税抜表示、表示単位(千円、円)、いずれにも対応
- ・貸借対照表の未払法人税、消費税、各中間納付額も自動計算
- ・月次損益計算書を期間損益計算書に自動転記
- ・年度毎の BS、PL からキャッシュフロー計算書を自動計算
- ・27 項目の財務指標分析を自動計算
- ・借入返済予定額は前期の利益からプロラタ返済にて自動算出、等

### 本ファイルの構成

フォルダ名「①計画書フォーム(リンク有)」、ファイル名<財務概要自動作成ツール.xls>

【シートの構成】:全23シート

シート名	概要	印刷要否
基礎入力	計画書を作成するための基礎データ入力用	×
財務概要	前期、今期向こう5年間の BS,PL,借入概要を集約	○
借入残高	金融期間毎の借入残高表	○
BS	9年間の連続 BS(過去4期、今期以降5期)	○
PL	9年間の連続 PL(過去4期、今期以降5期)	○
PL 月次_前期	前期の月次損益計算書(実績)	○
PL 月次_今期	今期の月次損益計算書(計画)	○
PL 月次_来期	来期の月次損益計算書(計画)	○
納付消費税額	今期以降の納付消費税額の計算	×
財務指標分析	各種財務指標分析表	○
財務指標分析_データ抽出	財務分析するための財務データ集計表	×
CF 計算書(入力)	CF 計算書作成のための BS,PL データ転記表(前期以降 6 期分)	×
CF 計算書(出力)	今期以降 5 期分のキャッシュフロー計算書	○
CF1-2 期入力、・・・、 CF5-6 期入力(5シート)	5 期分の単年度 CF 計算書を作成するための BS,PL データ転記表	×
CF1-2 期出力、・・・、 CF5-6 期出力(5シート)	5 期分の単年度 CF 計算書	×

尚、本来予測貸借対照表、損益計算書を過去の貸借対照表、損益計算書から導くことは出来ません。例えば、売掛金、受取手形、商品、支払手形、買掛金等の流動科目は貸借対照表作成直前(例えば決算日の当月、前月)の数値が根拠となるために期間損益(年間の損益)だけでは正確な数値が導けません。本ファイルでは、簡易的に前期決算書の売掛金残高、前期年間売上高と今期年間売上高の比率から暫定的に導く計算式となっています。今期売掛金残高=前期売掛金残高×(今期売上高計画÷前期売上高)など。よって、本ファイルはあくまでも最終的な経営改善計画書を作成するための前段のツールとしてお使いください。

各エクセルシートの概要 (抜粋)

基礎入力

最初に以下の要領で数値、日付他を入力ください。部分のみに入力ください、④⑤⑥はプルダウンで選択、入力した内容が各シートに反映されます

①期:作成年度の前の期を入力ください(最新の決算報告書の期)  
 ②開始日:①の期の事業年度開始日を入力ください(和暦の場合はセルの表示形式を「和暦」に変更ください、その際はリンク先の日付欄も全て変更しなければいけません)  
 ③終了日:①の期の事業年度終了日、自動計算されますが、修正する場合は③に直接入力してください  
 ④単位:作成するフォームの金額の単位をプルダウンで選択してください(1:千円 or 2:円)  
 ⑤消費税:決算書の表示が「税抜き」は「1」「税込み」は「2」をプルダウンで選択下さい  
 ⑥売上原価:製造原価無しは「1」、製造原価有りは「2」をプルダウンで選択下さい  
 ⑦会社名:会社名を入力してください  
 ⑧従業員数:従業員数を入力してください

数値の表示形式が千円単位は「1」、円単位は「0」を選択  
 予測貸借対照表作成時の未払消費税計算用です、決算書の表示が「税抜き」は「1」、「税込み」は「2」を選択下さい

本シートはシート保護しています。解除する場合は、「シートの保護」を解除ください。パスワードはわかりません。

4年前	3年前	2年前	前期	今期	1年後	2年後	3年後	4年後
5期	6期	7期	8期	9期	10期	11期	12期	13期
2014/1/1	2015/1/1	2016/1/1	2017/1/1	2018/1/1	2019/1/1	2020/1/1	2021/1/1	2022/1/1
2014/12/31	2015/12/31	2016/12/31	2017/12/31	2018/12/31	2019/12/31	2020/12/31	2021/12/31	2022/12/31

※事業年度期首期末の日付を修正する場合は上記の日付を修正

従業員数	40人	40人	40人	30人	30人	30人	35人	35人	35人
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※財務指標分析用データ ※今期以降は計画を入力

その他 ※以下の項目は最初に入力できなく、都度入力でも構いません

- 借入残高:前期の金融機関別借入残高をシート「借入残高」に入力
- 月返済額(前期):前期の金融機関別月返済額をシート「借入残高」に入力
- 返済率:今期以降の返済率(初期値は70%)をシート「財務概要」に入力
- 割引手形・裏書手形:前期以前の期末割引手形、裏書手形残高をシート「BS」に入力
- 固定資産増加額:今期以降の固定資産が増える計画の場合、その増加額をシート「BS」に入力
- 繰越欠損金額:前期の決算申告書別表七の翌期繰越額をシート「BS」にマイナスで入力
- 実効税率:実効税率を入力(初期値は29%)
- 均等割額:地方法人税の均等割額(赤字でも支払いが必要な税金)をシート「BS」に入力
- 消費税率:消費税率が変更になった場合はシート「納付消費税額」で変更
- 消費税率注意事項:消費税率に関する注意事項
- 5年前売上高:5年前の売上高をシート「財務指標分析\_データ抽出」に入力

該当シートへのリンク

- 借入残高
- 月返済額
- 返済率
- 割引手形 裏書手形
- 固定資産増加額
- 繰越欠損金額
- 実行税率
- 均等割額
- 消費税率
- 消費税率注意事項
- 5年前売上高

経営改善計画財務概要表

経営改善計画財務概要表							
(単位:千円)							
再建期間	前期	今期	1年後	2年後	3年後	4年後	
	8期	9期	10期	11期	12期	13期	
年度	2017/12/31	2018/12/31	2019/12/31	2020/12/31	2021/12/31	2022/12/31	
1 現預金	22,179	45,975	59,802	70,482	84,263	103,697	
2 売掛債権	100,000	101,000	111,000	114,330	117,760	121,293	
3 他流動資産	14,759	17,133	23,028	23,601	24,207	24,847	
4 有形固定資産	290,800	278,731	267,697	277,609	296,671	298,099	
5 他固定資産	16,610	17,152	17,738	18,374	19,063	19,809	
6 資産合計	444,348	459,992	479,266	504,396	541,964	567,745	
7 支払手形	75,000	68,217	73,088	75,737	77,575	79,505	
8 買掛金	5,000	4,548	4,873	5,049	5,172	5,300	
9 他流動負債	12,571	13,997	15,413	15,193	19,077	31,140	
10 金融機関借入金	267,000	267,000	243,535	224,523	209,384	178,725	
11 その他固定負債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
12 負債合計	409,571	403,762	386,909	370,502	361,208	344,670	
13 純資産合計	34,777	56,230	92,357	133,894	180,756	223,075	
14 負債純資産合計	444,348	459,992	479,266	504,396	541,964	567,745	
15 自己資本比率	7.8%	12.2%	19.3%	26.5%	33.4%	39.3%	
16 売上高	600,000	606,000	666,000	685,980	706,559	727,756	
17 売上総利益	177,020	221,273	253,801	258,842	269,056	279,370	
18 売上総利益率	29.5%	36.5%	38.1%	37.7%	38.1%	38.4%	
19 販売管理費	139,320	120,400	132,440	132,440	132,440	132,440	
20 販売一般経費	124,084	78,161	84,347	84,099	85,170	86,824	
21 販売管理費	263,404	198,561	216,787	216,539	217,610	219,264	
22 営業利益	-86,384	22,711	37,014	42,303	51,447	60,106	
23 経常利益	-87,764	21,523	36,198	41,609	50,849	59,705	
24 償却前当期利益	-74,635	33,521	47,161	51,626	57,799	54,891	
		↓条件変更前					
25 期末借入残高	267,000	267,000	243,535	224,523	209,384	178,725	
26 月返済額合計	2,643	0	1,955	1,584	1,262	2,555	
27 A銀行	150,000	150,000	136,818	126,136	117,632	100,407	
	56.180%	1,250	0	1,099	890	1,435	
28 B都銀	70,000	70,000	63,848	58,864	54,895	46,857	
	26.217%	833	0	513	415	331	
29 C銀行	20,000	20,000	18,242	16,818	15,684	13,388	
	7.491%	238	0	146	119	94	
30 D信金	17,000	17,000	15,506	14,295	13,332	11,379	
	6.367%	202	0	125	101	80	
31 日本公庫	5,000	5,000	4,561	4,205	3,921	3,347	
	1.873%	60	0	37	30	24	



### 消費税額簡易計算表

消費税額簡易計算表							消費税額 (単位:千円)				
本表はシート「ES」の当期以降の予測貸借対照表の未払消費税を簡易に計算するものです							8 8 8 8 8 8 %税率				
項目	今期	1年後	2年後	3年後	4年後						
1 経費控除の算入(P/L)											
2 売上高(+)	606,000	666,000	685,980	706,559	727,756						
3 雑収入(+)	2,400	2,520	2,520	2,520	2,520						
4 売上高(+)	608,400	668,520	688,500	709,079	730,276						
5 売上高(+)											
6 売上高(+)											
7 売上高(+)											
8 売上高(+)											
9 売上高(+)											
10 売上高(+)											
11 売上高(+)											
12 売上高(+)											
13 売上高(+)											
14 売上高(+)											
15 売上高(+)											
16 売上高(+)											
17 売上高(+)											
18 売上高(+)											
19 売上高(+)											
20 売上高(+)											
21 売上高(+)											
22 売上高(+)											
23 売上高(+)											
24 売上高(+)											
25 売上高(+)											
26 売上高(+)											
27 売上高(+)											
28 売上高(+)											
29 売上高(+)											
30 売上高(+)											
31 売上高(+)											
32 売上高(+)											
33 売上高(+)											
34 売上高(+)											
35 売上高(+)											
36 売上高(+)											
37 売上高(+)											
38 売上高(+)											
39 売上高(+)											
40 売上高(+)											
41 売上高(+)											
42 売上高(+)											
43 売上高(+)											
44 売上高(+)											
45 売上高(+)											
46 売上高(+)											

### 財務指標分析表

財務指標分析表			【財務指標】		
項目	計算式	期	5期	6期	7期
			4年前	5年前	2年前
4 売上総利益率	売上総利益÷売上高×100 (%)		38.7%	35.1%	30.7%
5 営業利益率	営業利益÷売上高×100 (%)		8.2%	4.1%	-6.1%
6 借入金平均金利	支払利息÷借入金×100 (%)		0.587%	0.623%	0.661%
7 付加価値	加算値※	≒±	276,574	254,573	165,400
8 付加価値率	付加価値÷売上高×100 (%)		30.7%	26.8%	20.0%
9 労働生産性	付加価値÷従業員数	≒±	6,914	6,364	4,100
10 資本生産性	付加価値÷総資本×100 (%)		41.3%	38.4%	31.1%
11 一人当たり売上高	売上高÷従業員数	≒±	22,500	23,750	20,000
12 労働分配率	人件費÷付加価値×100 (%)		56.2%	65.7%	101.1%
13 資本分配率	100%-労働分配率 (%)		43.8%	34.3%	-1.1%
14 総資本回転率	売上高÷総資本×100 (%)		134.5%	143.2%	151.1%
15 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷月均	(月)	0.3	0.2	0
16 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形+差引手形)÷月均	(月)	1.9	2.0	2
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷月均	(月)	1.6	1.6	1
18 固定資産回転期間	固定資産÷月均	(月)	4.9	4.4	5
19 固定長期適合率	固定資産÷自己資本×100 (%)		70.7%	69.3%	80.0%
20 自己資本比率	自己資本÷総資産×100 (%)		21.6%	25.8%	23.0%
21 当座比率	当座資産÷流動負債×100 (%)		187.3%	189.1%	167.0%
22 流動比率	流動資産÷流動負債×100 (%)		201.7%	200.9%	182.0%
23 固定比率	固定資産÷自己資本×100 (%)		254.2%	205.4%	277.0%
24 負債比率	負債÷自己資本×100 (%)		259.3%	196.6%	246.0%
25 有利子負債月商率	有利子負債÷月均	(倍)	5.0	4.3	4
26 収益弁済原資	当期利益+減価償却費	≒±	66,578	39,839	-37.8
27 債務償還年数	有利子負債÷(当期利益+減価償却費)	(年)	5.6	8.5	-8

### キャッシュフロー計算書

項目	(単位:千円)				
	今期 9期	1年後 10期	2年後 11期	3年後 12期	4年後 13期
<b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>					
(1)当期純利益(+)	21,452	36,127	41,538	46,861	42,320
(2)非資金の費用項目					
1. 減価償却費(+)	12,069	11,034	10,088	10,938	12,572
2. 繰引当金の増加(+)/減少(-)額	0	0	0	0	0
(3)回収・支払手形					
1. 受取手形の増加(-)/減少(+)	-500	-5,000	-1,665	-1,715	-1,765
2. 売掛金の増加(-)/減少(+)	-500	-5,000	-1,665	-1,715	-1,765
3. 棚卸資産の増加(-)/減少(+)	-8,000	-8,000	-8,000	-8,000	-8,000
4. その他の流動資産の増加(-)/減少(+)	125	104	87	72	60
5. 支払手形の増加(+)/減少(-)額	-6,793	4,871	2,649	1,838	1,930
6. 買掛金の増加(+)/減少(-)額	-65	325	177	123	129
7. 前受金の増加(+)/減少(-)額	0	0	0	0	0
8. その他の流動負債の増加(+)/減少(-)額	1,426	1,416	-20	3,885	12,062
9. その他の固定負債の増加(+)/減少(-)額	0	0	0	0	0
10. 利益処分による役員賞与の支払(-)額	0	0	0	0	0
(Iの計)	24,337	37,877	50,328	59,607	64,839
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>					
1. 有価証券の購入(-)/売却(+)	0	0	0	0	0
2. 短期貸付金の貸付(-)/回収(+)	1	1	1	1	1
3. 土地の購入(-)/売却(+)	0	0	0	0	0
4. 減価償却資産の増加(-)/減少(+)	-8	-8	-8	-8	-8
5. 建設仮勘定の増加(-)/減少(+)	0	0	0	0	0
6. 無形固定資産の増加(-)/減少(+)	0	0	0	0	0
7. 投資有価証券の購入(-)/売却(+)	-542	-687	-636	-689	-746
8. 長期貸付金の貸付(-)/回収(+)	0	0	0	0	0
9. その他の固定資産の増加(-)/減少(+)	0	0	0	0	0
10. 繰延資産の増加(-)/減少(+)	0	0	0	0	0
(IIの計)	-541	-686	-20,635	-30,688	-14,745
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>					
1. 短期借入金の増加(+)/減少(-)額	0	0	0	0	0
2. 長期借入金の増加(+)/減少(-)額	0	23,468	19,013	15,138	30,659
3. 社債の増加(+)/返済(-)額	0	0	0	0	0
4. 増資(+)	0	0	0	0	0
5. 自己株式の取得(-)/処分(+)	0	0	0	0	0
6. 剰余金の配当の支払(-)	0	0	0	0	0
(IIIの計)	0	-23,468	-19,013	-15,138	-30,659
IV キャッシュの増加・減少額(I+II+III)	23,796	13,826	10,680	13,781	19,434
V キャッシュの期首残高	22,179	45,975	59,802	70,482	84,263
VI キャッシュの期末残高(IV+V)	45,975	59,802	70,482	84,263	103,697
検査(貸借対照表の現金及び預金)	45,975	59,802	70,482	84,263	103,697

## 「ローカルベンチマーク」とのリンク組成

経済産業省策定の「ローカルベンチマークツール」と「財務概要自動作成ツール」にリンクを組成しました。「財務概要自動作成ツール」の貸借対照表、損益計算書のデータがローカルベンチマークにリンクされ、自動計算されます。

まず、非財務情報を作成するための、「ローカルベンチマーク記載要領.pdf」を追加しました。

### 企業の健康診断ツール ローカルベンチマーク

■ 基本情報

商号	㈱日本製作所
所在地	東京都〇〇
代表者名	〇〇 〇〇
業種・大分類	02 建設業
業種・中分類	02 建設業
事業形態	中規模事業

売上高 600,000(千円)  
経常利益 -86,394(千円)  
従業員数 30(人)

■ 財務指標(最新期)

指標	算出結果	業種比率	業種順位
売上増加率	-25.0%	1	29.0%
営業利益率	-14.4%	1	2.6%
労働生産性	-2,879(千円)	1	1,017(千円)
PERITDA賃料手賃比率	-8.3(倍)	1	0.0(倍)
営業活動資金回転期間	1.1(ヶ月)	3	1.0(ヶ月)
自己資本比率	7.8%	2	32.8%

総合評価点 9 D

■ 財務指標(過去2期)

指標	2018年12月			2017年12月		
	算出結果	業種比率	業種順位	算出結果	業種比率	業種順位
売上増加率	-15.8%	1	6.9%	5.6%	3	6.9%
営業利益率	-6.0%	1	2.6%	4.1%	3	2.6%
労働生産性	-1,593(千円)	1	1,017(千円)	1,284(千円)	3	1,017(千円)
PERITDA賃料手賃比率	-7.3(倍)	1	0.0(倍)	3.3(倍)	2	0.0(倍)
営業活動資金回転期間	1.0(ヶ月)	3	1.0(ヶ月)	0.6(ヶ月)	3	1.0(ヶ月)
自己資本比率	23.3%	3	32.8%	25.8%	3	32.8%

総合評価点 10 D      総合評価点 17 C

### 財務分析結果

※1 各項目の算出結果(総合評価点)は各項目の業種標準値からの乖離を示すものであり、業種の順位が必ずしも企業の評価を示すものではありません。非財務情報も含め、総合的な判断が必要に応じて留意ください。

※2 レーダーチャートで3部分の財務分析結果の順位が連続であるため、各指標が偏化(あるいは均等化)した要因を財務概要の対照表を参照し、さらなる把握を促すことで、経営状況や課題の把握に繋がります。

※3 世帯の保護(アタック)と対応する、保護記録により、追加情報が開示可能な場合があります。財務概要の作成に必要のない項目は「非公開」に設定してください。

経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

※総合評価点の目安はA: 24点以上、B: 18点以上24点未満、C: 12点以上18点未満、D: 12点未満

財務分析シート Ver2.0 (アカウント・引継ぎ履歴・事業別・業種別・非財務情報) | 算出: 業種区分: table売上増加率: table営業利益率: table労働生産性: table PERITDA

以下項目の黄色い欄外部分について入力してください。

■ 基本入力情報		■ 算出結果			
項目	入力欄	2017年12月		2018年12月	
商号	㈱日本製作所	売上	600,000	売上	500,000
所在地	東京都〇〇	経常利益	-86,394	経常利益	-86,394
代表者名	〇〇 〇〇	従業員数	30	従業員数	30
業種・大分類	02 建設業	売上増加率	-25.0%	売上増加率	-25.0%
業種・中分類	02 建設業	営業利益率	-14.4%	営業利益率	-14.4%
事業形態	中規模事業	労働生産性	-2,879	労働生産性	-2,879
PERITDA賃料手賃比率	-8.3	PERITDA賃料手賃比率	-8.3	PERITDA賃料手賃比率	-8.3
営業活動資金回転期間	1.1	営業活動資金回転期間	1.1	営業活動資金回転期間	1.1
自己資本比率	7.8	自己資本比率	7.8	自己資本比率	7.8

※1 従業員数(正社員)には、パート従業員及び契約社員は含まれません。  
 ※2 個人事業主の場合は、資本勘定に入力してください。  
 ※3 個人・法人、両方とも入力可能な項目は、1年間の平均値を業種別業種別会計に入力してください。  
 ※4 業種情報は、「業種情報検索ツール」または「業種情報検索ツール」から入力してください。  
 ※5 労働生産性は、労働生産性を業種別に設定してください。  
 ※6 売上高には、消費税は含まれません。  
 ※7 本ツールは、財務概要の自動作成に利用するためのツールであり、経営力向上計画の作成には、それぞれの定額に付した責任を各自で負ってください。

### 定性的要因分析記載要領

以下に記載の「項目」、「ポイント」、「チェック項目」、「記載例」は「ローカルベンチマーク(参考ツール)利用マニュアル(2017年3月改訂版)経済産業省作成」に記載、「考え方」は筆者が記載したものです。  
 ローカルベンチマークのフォーマットは記載する欄が少なく、概要のみを記載する程度です。しかし、社の実態を理解しながら項目を書き出していくためには、別紙に項目毎に列記し、その集約を転記するようになさってください。またその別紙も補足資料としてきちんと整備しておく必要があります。

項目	内容
経営理念・ビジョン 経営哲学・考え・方針等	<p>ポイント</p> <p>地域企業においては、経営者が与える影響が大きく、経営者の優劣が企業の優劣を左右する面が強いといえます。そのため、経営者との対話に際して、まずは「経営者」自身について知ることが重要です。</p> <p>チェック項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社内コミュニケーション(キャッチボール)の機会を設けているか</li> <li>外部の組織や機関との繋がりはあるか</li> <li>海外情報に関心があり、情報を入力する手段を持っているか</li> <li>経歴や経験から今の事業の繋がりが分かるか</li> </ul> <p>記載例</p> <p>「地元とともに発展していく事業を常に検討し、実施していく」が経営理念。社員に対しては、①社会的な責任を果たすこと、②常にチャレンジすること、③感動を創造できる人間を目指すこと、を方針として伝えている。経営の見える化を行っている。試算表を開示し損益分岐点の開示による経営感覚の醸成をしている。</p> <p>考え方</p> <p>企業経営に対する理念、信念を言語化する。自社の存在意義を自社の時間軸から紐解き、自分自身の理念と合致させる。経営理念は企業業の軸となるものなので、後継者であれば先代、創業者の考えや言語化したものを承継することが望ましい。</p> <p>上記チェック項目の上3点はこの項目に必ずしも含める必要はないと考える。経営理念は言語化しただけでは従業員に浸透することは難しいので、その言葉の背景にある理念や経験知を別途言語化しておくことも必要。経営理念(会社の軸・信念・内面)と経営ビジョン(会社の夢・理想・外面)は別のものであるから、項目としては分けるほうが望ましい。</p>
経営意欲 ※成長志向・現状維持など	<p>ポイント</p> <p>経営者が自社のことをどのように捉えているのか、今後どのような事業展開を考えているかを把握します。</p> <p>チェック項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営にかけた熱意を感じるか(バイタリティを感じるか)</li> <li>事業において何を実現したいか、明確になっているか</li> <li>事業不振の原因が明確に捉えられているか</li> <li>改善のきっかけや手順が考えられているか</li> </ul> <p>記載例</p> <p>今年度創業〇〇年目であるが、まだまだ出来ることは多いと考えている。目標としている売上〇〇億円を目指して社長自ら直販先の開拓のための営業を</p>

## ローカルベンチマークツール

## ローカルベンチマーク記載要領(全10頁)